

# 北区公共施設白書



平成23年(2011年)6月

北 区



はじめに

これまで、区は、区民福祉の向上に向けて、基本計画などにに基づき、公共施設の計画的な整備を推進してきました。しかし、人口減少や少子高齢化の進展などの社会状況や、区民意識の変化等により、公共施設の中には機能や配置が適切でない施設や、利用状況、効率の低い施設が生じています。

また、区役所庁舎や学校をはじめ公共施設の多くが建設から30年以上経過し、老朽化等による更新時期を迎えています。今後は、大規模改修や改築など財政需要の増大が想定されますが、昨今の経済情勢や北区の財政状況から、更新需要の全てに対応していくことは難しい状況にあります。

これらの社会状況の変化に適切に対応し、より質の高いサービスを区民のみなさまに提供していくためには、既存施設の適正な維持保全を基礎とし、施設のライフサイクルコストを考慮するとともに、既存施設の有効活用、適切な施設配置や機能転換、運営形態の見直しなど、北区の公共施設のあり方の見直しに取り組むことが必要です。

このため、平成22年3月に策定した「北区基本計画2010」において、「公共施設再配置計画の策定」を計画化するとともに、「北区経営改革新5か年プラン」においても、「ファシリティマネジメントの考え方を取り入れた施設・資産管理の適正化」を計画化しました。

その取り組みにあたり、区民のみなさまに公共施設の現状と課題をより正確に知っていただくため、施設状況、配置状況、利用実態、維持管理にかかるコスト等を整理し、「北区公共施設白書」を作成しました。

今後、区は、公共施設再配置に関する方針の策定に向け、検討会を設置し、本白書を検討のための基礎資料として活用しながら、将来の北区における公共施設のあり方を様々な側面から検討していきます。

今後とも、区民のみなさまのご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

平成23年6月

東京都北区長 花川 與惣太



# 北区公共施設白書

## 目次

### 第一章 北区の概況

1. 区の概況・沿革	
(1) 地形条件.....	1
(2) 区の沿革.....	2
(3) 区政の現状.....	3
(4) 更新需要が高まる公共施設.....	4
(5) 人口の減少及び人口構成の変化.....	5
(6) 学校適正配置.....	6
(7) 学校施設跡地の利活用.....	6
2. 地理的特性	
(1) 地形の特徴.....	7
(2) 発達した交通網.....	8
(3) 地域と地区の区分の考え方.....	9
3. 人口の状況等	
(1) 3階層別人口の推移.....	10
(2) 地区別人口の増減.....	11
(3) 地区別の3階層別人口の推移.....	12

### 第二章 北区の財政状況と保有する財産の現況

1. 財政状況	
(1) 歳入.....	17
(2) 歳出.....	20
2. 人件費の推移.....	24
3. 保有する公共施設の状況.....	25
4. 保有する施設の築年別整備状況.....	26
5. 現状把握の必要性.....	30

### 第三章 施設の用途別実態把握

1. コスト情報とストック情報の的確な把握.....	31
2. 地域実態マップ.....	32
3. 建物総合評価の方法.....	36

4. 主な施設の実態把握	
(A) 地域対応施設	
(1) ふれあい館 .....	39
(2) 地域振興室 .....	59
(3) 区民事務所・分室.....	69
(4) 図書館.....	81
(5) 区民センター .....	93
(6) 学校教育施設（小学校・中学校） .....	100
(7) 児童施設（保育園、幼稚園） .....	110
(8) 子育て支援施設（児童館・児童室、学童クラブ） .....	126
(9) その他地域対応施設（上中里コミュニティ会館） .....	138
(B) 広域対応施設	
(1) 会館 .....	142
(2) 文化センター .....	159
(3) スポーツ施設.....	169
(4) 福祉施設 .....	178
(5) その他広域対応施設.....	196
(6) 区営住宅 .....	229
(7) 庁舎等.....	234
(8) 区外施設 .....	240

#### 第四章 地区ごとの公共施設を通じた行政サービスの実態

1. 地区ごとの実態把握 .....	243
2. 各地区の実態把握	
(1) 浮間地区 .....	244
(2) 赤羽西地区 .....	246
(3) 赤羽東地区 .....	248
(4) 王子西地区 .....	250
(5) 王子東地区 .....	252
(6) 滝野川西地区.....	254
(7) 滝野川東地区.....	256

#### 第五章 区全体の公共施設を通じた行政サービスの改善の方向性

1. 有効活用の目的及び有効活用の判断の視点.....	258
2. 今後の進め方 .....	259
【用語集】 .....	260

## 〈資料の取り扱いについて〉

### ・対象施設の定義

本書では、区が保有または借用している建物や土地に、特定の目的を持って設置しているものを「施設」と呼んでいます。一つの建物に複数の施設を併設している場合や、公園などのように建物のない施設もあります。なお、本書では、それらの施設のうち、床面積が 100 m<sup>2</sup>以上で、常時区民の利用に供している施設もしくは職員等が常駐している施設を対象としています。

### ・基準日

本書では、特に記載のない限り、人口は平成 22 年 1 月 1 日を、金額は平成 21 年度決算値を、施設利用者数等は平成 21 年度数値を、施設概要等は平成 22 年 4 月 1 日を基準時点としています。（※一部は今後の動向の記載をしています）

### ・人口

掲載している人口は、特に記載のない限り、住民基本台帳の各年 1 月 1 日の数値を掲載しています。

### ・年の表記

昭和から平成にまたがるような長期間の比較を要する記述の際には元号と西暦を併記しています。それ以外の本文では、元号を使用しています。例：昭和 56 年（1981 年）

### ・データの出所

作成に用いたデータは、特に記載のない限り、「北区行政資料集」「北区人口推計調査報告書」「予算執行の実績報告」「『予算執行の実績報告』関係資料」「ふるさと北区財政白書」及び各施設の所管課から提供を受けた資料をもとにしています。

### ・施設稼働率の算出

本書では、特に記載のない限り、施設稼働率を利用可能コマ数と利用コマ数から算出しています。利用可能コマ数は、施設もしくは部屋ごとの 1 日当たりの貸出コマ数に年間運営日数をかけたものです。特定施設及び設備の保守などにより、実際の貸出コマ数とは異なることがあります。

### ・減価償却の考え方

建物の取得に要した金額を各年分の必要経費として配分するため、建物の新築価格

を所得税法別表に基づき減価償却し、施設の使用や経年による建物等の価値減少分をコストとみなしています。

・ **端数処理**

掲載している数値及び金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。また、「約」を付けずに表記している場合があります。

・ **決算額と同じにはならないこと**

本書で用いている「トータルコスト」とは、光熱水費や修繕費など施設の維持や管理に要する経費だけでなく、その施設が設置目的にしたがって存在し、運営していくうえで必要な経費の総額を現したものです。したがって、管理運営等に携わる区職員の人件費を平均賃金に基づいて加算していることや減価償却費を加算していることなどから、各施設の事業費決算額とは異なります。

・ **複合施設の施設にかかるコスト**

複合施設内にある施設については、光熱水費や施設管理委託等の施設にかかるコストの部分を、全体の延床面積から当該施設が使用している延床面積により按分するなどして算出しているため、各施設の事業費決算額とは異なります。



## 第一章 北区の概況の把握



## 第一章 北区の概況

## 1. 区の概況・沿革

北区は、東京都の北部に位置し、北は荒川を隔てて埼玉県川口市、戸田市に、東は荒川区ならびに隅田川を隔てて足立区に接し、西は板橋区、南は文京区、豊島区に接しています。

また、東西に約 2.9 km、南北に約 9.3 km、面積は 20.59 km<sup>2</sup>であり、人口は約 33 万人の都市です。

## (1) 地形条件

北区の地形は、台地と低地の 2 つに大分されます。京浜東北線の東側が低地、西側が台地です。台地はほぼ平坦で、海拔 20m 前後の高さで北部の赤羽地域から南部の滝野川地域へ続き、その東側の末端は急ながけで低地に接しています。

また台地部には、石神井川や旧谷田川、旧北耕地川などの河川によって形成された斜面と小規模な低地が見られます。低地部は、海拔 3~5m の平坦な地形となっています。

表 北区の概況

面積	20.59 km <sup>2</sup>	宅地	9.5 km <sup>2</sup>
		田畑等	0.1 km <sup>2</sup>
		雑種地	0.9 km <sup>2</sup>
		その他	10.1 km <sup>2</sup>
人口	33 万 4,887 人 (H22.1.1 時点)	31 万 8,711 人 (H22.1.1 住民基本台帳)	
		1 万 6,176 人 (H22.1.1 外国人登録)	
昼間人口	30 万 7,317 人 (H17.10.1 国勢調査)		
	昼間人口比率： 93%		
転出入人口	転入人口： 1 万 9,330 人	(H21 年度住民基本台帳)	
	転出人口： 1 万 9,392 人		
鉄道	JR 線 11 駅		
	田端駅	43,030 人/日	
	尾久駅	7,672 人/日	
	上中里駅	7,339 人/日	
	王子駅	61,481 人/日	
	東十条駅	21,566 人/日	
	赤羽駅	88,085 人/日	
	十条駅	33,882 人/日	
	板橋駅	29,521 人/日	
	駒込駅	46,525 人/日	JR・地下鉄 計 17 駅 (区境を含む)
	北赤羽駅	17,589 人/日	
	浮間舟渡駅	19,259 人/日	
	南北線 6 駅		
	赤羽岩淵駅	71,685 人/日	(JR 東日本ホームページ)
	志茂駅	10,309 人/日	平成 21 年度 1 日平均各駅乗車人員)
	王子神谷駅	29,957 人/日	
	王子駅	55,470 人/日	(東京メトロホームページ)
	西ヶ原駅	6,184 人/日	平成 21 年度 1 日平均駅別乗降人員)
	駒込駅	34,171 人/日	

## (2) 区の沿革

### ① 江戸時代・明治時代・大正時代

寛永 11 年(1634 年)に、幕府が王子権現社、王子稻荷社、別当金輪寺を造営し、享保 5 年～6 年(1720 年～21 年)には、徳川吉宗が飛鳥山に桜を植樹するなど、江戸時代の初期より幕府とゆかりの深い土地が多い北区域は、中期から後期にかけても、王子稻荷参詣の流行や、滝野川の紅葉が名勝地に挙げられるなど、江戸庶民が慣れ親しむ地域として発展してきました。

明治時代に入ると、明治元年(1868 年)に田端、中里、上中里、西ヶ原、滝野川村が東京府へ編入、明治 2 年(1869 年)に船方村、梶原堀之内村が小菅県から東京府へ編入、明治 4 年(1871 年)に王子、豊島、十条、岩淵本宿、赤羽、袋、稲付、下、神谷村の東京府への編入が続きました。

明治初期には王子・滝野川を中心に、紡績所や抄紙工場など欧米の先進機械を導入した近代工場のさきがけともいえる工場が相次いで設立されました。明治 16 年(1883 年)には、上野、熊谷間に鉄道が開通し、王子駅が開設されると、明治 18 年(1885 年)には赤羽駅が開設され、以後、各駅が順次開設されました。こうした開発は、北区における交通手段の変革をもたらすと同時に、軍関係施設や産業の立地を促すとともに、人口の集中をもたらし、北区を農村型から都市型へと発展させることとなりました。

明治 22 年(1889 年)の市制町村制施行に伴い、浮間地区を除く北区域が、滝野川村、王子村、岩淵町に整理統合されました。明治 41 年(1908 年)には、王子町制が施行され、大正 2 年(1913 年)には、滝野川町制も施行されました。

明治 44 年(1911 年)には、現在の都電荒川線の前身である王子電気軌道の飛鳥山上、大塚間が開通し、4 年後には、三ノ輪、大塚間が全通しました。明治期から大正期にかけては、荒川による水害が何度となく発生し、水害の解決策として荒川放水路、岩淵水門の建設工事が行われ、大正 13 年(1924 年)に、旧岩淵水門が完成しました。また、大正 15 年(1926 年)には、新たに開削される放水路によって切り離されるため、浮間地区が埼玉県北足立郡横曽根村から岩淵町に編入されました。

大正 12 年(1923 年)に発生した関東大震災は北区内にも大きな被害をもたらしましたが、その後の復興はめざましく、工場や住宅の急激な立地とそれに伴う人口の急速な増加が見られました。

### ② 昭和時代以降

昭和 7 年(1932 年)に、東京府北豊島郡岩淵町、王子町、滝野川町が東京市に編入され、岩淵町と王子町は合併して王子区に、滝野川町は単独で滝野川区となりました。昭和 18 年(1943 年)の東京都制施行で東京都王子区・滝野川区となります。

昭和 20 年(1945 年)には、王子区役所が空襲により焼失するなど王子区の約 43%、滝野川区の約 78%が戦災により焼失しました。

戦後は、昭和 22 年(1947 年)、王子区・滝野川区の合併で北区制がスタートします。また、学校教育法に伴い、区内に中学校 9 校が誕生しました。

終戦直後から昭和 40 年(1965 年)頃にかけて、北区域の一割余を占めていた旧軍用地の解放による跡地利用によって、桐ヶ丘団地、赤羽台団地など大規模な住宅団地が建設されました。次いで、昭和 40 年代以降には、工場の移転に伴う跡地利用によって豊島五丁目団地、王子五丁目団地などが建設され、北区は工業都市から住宅都市へと移行しました。

昭和 40 年(1965 年)、新神谷橋と鹿浜橋の開通により環状 7 号線が開通し、昭和 45 年(1970 年)に新荒川大橋が開通しました。昭和 60 年(1985 年)には、東北・上越新幹線が、上野駅始発に伴い区内を縦断するようになるとともに、埼京線が開通し、北赤羽駅、浮間舟渡駅が開業しました。

昭和 57 年(1982 年)に、新岩淵水門が完成し、平成 3 年(1991 年)には、駒込、赤羽岩淵間に地下鉄南北線が開通しています。平成 12 年(2000 年)には、赤羽駅付近連続立体交差化事業が完了し、平成 14 年(2002 年)には首都高速道路王子線が開通しました。

### (3) 区政の現状

#### ① 基本構想及び基本計画

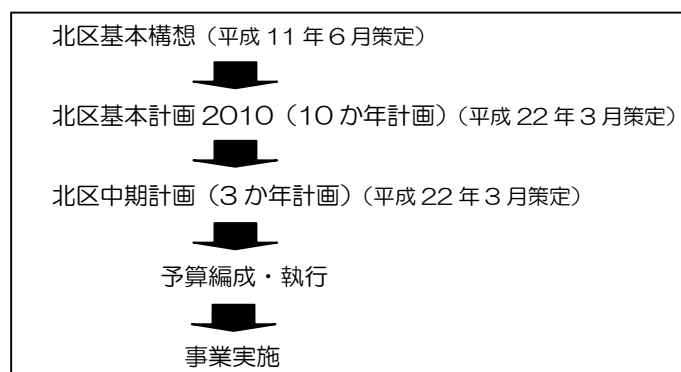
北区では、区民の価値観、ライフスタイルの多様化、本格的な少子高齢化社会の到来、地球環境問題や安全・安心への関心の高まりなど、北区を取り巻く環境がこれまでより大きく変化してきたことを受け、平成11年(1999年)6月に、「北区基本構想」を策定し、21世紀の北区のめざす将来像を「ともにつくり未来につなぐ ときめきのまち — 人と水とみどりの美しいふるさと北区」としました。

平成12年(2000年)3月には、この将来像を着実に実現していくため、区が行う施策の内容を明らかにした長期総合計画となる「北区基本計画2000」を策定しました。

また、平成17年(2005年)3月に、「北区基本計画2005」を策定し、基本姿勢「区民とともに」のもと、「子ども」・かがやき戦略、「元気」・いきいき戦略、「花\*みどり」・やすらぎ戦略、「安全・安心」・快適戦略の4つの重点戦略を中心に計画事業数108、計画事業費984億5,200万円を計上しました。

「北区基本計画2005」の策定から5年余が経過した現在、高齢化に伴う歳出増への対応、市街地再開発などのまちづくり、環境問題への取り組み、安全・安心な地域社会づくりへの対応はもとより、健康づくり、中小企業や商店街の活性化、子育て支援、学校改築や学力向上など教育先進都市をめざす取り組み、公共施設の更新需要などへの着実な対応等についても、なお一層の推進が求められるようになりました。そこで、平成22年度(2010年度)から10か年を計画期間とした、新たな基本計画「北区基本計画2010」を策定し、平成17年度(2005年度)に策定した基本姿勢と4つの重点戦略を中心に、区を取り巻く様々な課題に的確に対応し、さらに効率的・効果的な区政を推進していくことを目標としています(計画事業数は123、計画事業費は1,292億7,500万円を計上)。

そして、「北区基本計画2010」の計画期間のうち、平成22年度(2010年度)から平成24年度(2012年度)の3年間に北区が取り組むべき事業内容を「北区中期計画」として策定しました。



#### ② 行財政改革への取り組み —北区経営改革「新5か年プラン」—

北区では、国や東京都に先駆け、行財政改革に積極的に取り組んできましたが、「北区基本計画2010」の実現のために、中長期的に安定した区政運営を目指し、さらなる経営改革に取り組むことが必要です。特に、①少子高齢化による行政需要の増大、②公共施設更新需要の急増への対応が急務となっています。

また、平成20年(2008年)秋以降の世界的な景気後退の影響により、特別区交付金への依存度が高く景気変動に左右されやすい財政構造にある北区財政は厳しい状況を強いられています。今後、計画事業を着実に実施していくためには、計画的・効率的な行財政運営の推進を図ることが不可欠です。

こうしたなか、計画期間を平成22年度(2010年度)から平成26年度(2014年度)までの北区経営改革「新5か年プラン」を策定しました。この中で、将来に向けた持続可能な行財政システムの構築を図ることや健全で安定的な行財政運営を確保することを目的に、次の方向性を示しています。

- 区政の様々な分野における区民との協働の機会の拡充を図ります。
- 区と多様な主体が連携しながらサービス水準の向上や区民満足度の最大化につなげていきます。
- 簡素で無駄のない行財政運営を目指すとともに、適正な受益者負担の仕組みの導入や区有財産の積極的な利活用等を推進します。

#### (4) 更新需要が高まる公共施設

北区における公共施設は、人口がピークを迎えた昭和40年代に整備されたものが多く、経年による老朽化進行が著しい状況にあります。これまでも計画的に大規模改修や耐震補強などに取り組んできましたが、今後は、改築などの施設の更新需要が一斉に高まってきます。これを受け、公共施設を調査し、現状の課題を整理して改善の方向性を含めた今後のあり方を示す再配置計画の策定に向けて取り組みを開始しました。

既存の公共施設の中には、利用率が低下しているものや、配置や機能の面で住民のニーズに合致しなくなっているものも見られます。また、建物の延床面積で57.4%（区所有100㎡以上の施設）が築30年以上を経過し、10年後には70%を超えることが予想されているなど、老朽化等への対応に迫られています。

今後、大規模改修や改築などが必要になりますが、厳しい財政事情のなかすべての更新需要に対応することは難しいのが実情です。そこで、既存施設の活用方法の見直し、より適切な施設配置、機能の転換、運営形態の再検討など、今後の北区の公共施設全体のあり方を整理していくこととしました。

##### ① 「公共施設の計画的な整備と有効活用」 —北区中期計画（平成22年度～24年度）—

「北区中期計画」では、「公共施設の計画的な整備と有効活用」の項目を設けています。①計画的な改築・改修の推進と生涯費用を考慮した効率的な整備、②公共施設の適正配置と既存施設の有効活用、③区有財産の有効活用、を施策の方向とし、具体的な事業としては、「庁舎の耐震化・改築」、「公共施設再配置計画の策定」、「教職員住宅の有効活用の検討」を盛り込んでいます。また、この他に施設の整備に関連する計画事業として、「公立保育園の改修」、「学校の改築」、「校舎改修・改築計画の策定と推進」、「小学校の適正配置の推進」、「区営住宅の耐震補強」「公共施設の耐震補強」を計画化しています。

##### ② 「財源確保と変化に強い行財政システムの確立」 —北区経営改革「新5か年プラン」—

北区経営改革「新5か年プラン」では、方向性のひとつとして「財源確保と変化に強い行財政システムの確立」を掲げています。具体的な項目として、①ファシリティマネジメントの考え方を取り入れた施設・資産管理の適正化、②遊休地・遊休施設の有効活用・処分、③学校施設跡地の有効活用、④教職員住宅のあり方の検討を計画化しています。

##### ③ 「区内建築物の耐震化」 —北区耐震改修促進計画—

大地震発生の可能性が高まり、地震対策の重要性が増す中、改正耐震改修促進法が施行されたことに伴い、地震災害対策の主なテーマのひとつである、住宅・建築物の耐震化の促進に特化した計画として「東京都北区耐震改修促進計画」を平成20年に策定しました。

計画では、区有建築物のうち、災害時の避難場所、被害情報の収集や被害対策指示等の応急活動の拠点となる、防災上重要な区有建築物については、平成27年度末までに耐震化率を100%とすることを目標として計画的に耐震化を図ることとしています。

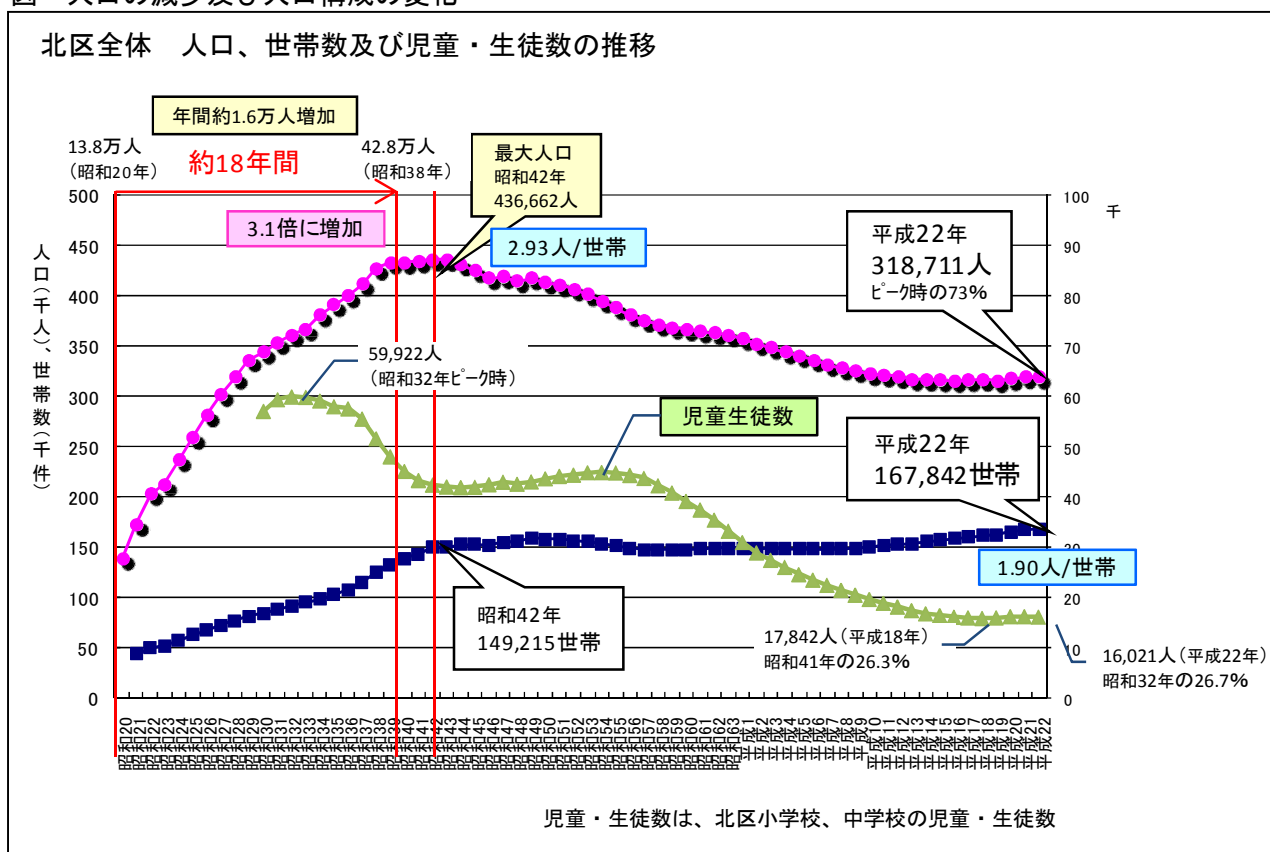
## (5) 人口の減少及び人口構成の変化

住民基本台帳による人口は、昭和20年(1945年)から昭和38年(1963年)の18年間の間に、約13.8万人から約42.8万人へと約3.1倍に増加しています。その後、昭和42年(1967年)に約43.7万人のピークを迎えた後、一貫して減少を続けていましたが、近年はほぼ横ばいとなっています。平成22年(2010年)の人口は約31.9万人で、ピーク時の73.0%となっています。

世帯数は、昭和20年(1945年)から人口の増加に合わせて増加を続け、昭和49年(1974年)に約15.9万世帯となりました。その後、人口が減少するなかで世帯数は横ばいとなり、世帯当たり人口は減少していきました。近年は、人口は横ばい傾向ですが、世帯数は増加基調にあります。

児童・生徒数は、データで捕捉可能な範囲でみると、昭和32年(1957年)の約6.0万人のピークの後、急激に減少し、昭和54年(1979年)には約4.5万人となり一旦持ち直したものの、再び一貫して減少しています。平成18年(2006年)には約1.8万人とピーク時の26.3%にまで低下しました。平成22年(2010年)においてもピーク時の26.7%にとどまっています。

図 人口の減少及び人口構成の変化



- ・総人口が昭和42年(1967年)をピークに73.0%に減少している。
- ・児童生徒数が昭和32年(1957年)をピークに26.7%に減少している。

## (6) 学校適正配置

少子化による児童・生徒数の減少、学校の小規模化に対応し、教育環境の改善と向上を図るため、区立小中学校の適正配置を推進してきました。

平成7年以降、七次にわたる適正配置により小学校は46校から38校に、中学校は20校から12校となりました。

平成21年9月には、北区全体の区立小学校の適正配置のあり方について、東京都北区立学校適正規模等審議会から以下の内容の答申が出されました。

- ① 具体的な適正配置の検討は12ブロックに分け、それぞれに検討組織を設置して行う。
- ② ブロック内に一定規模以上の小学校を確保しながら配置を検討する。
- ③ 連合町会・自治会、青少年地区委員会内には必ず1校残るように配慮する。
- ④ 複式学級は避けるようにする。
- ⑤ 今後も区域内での就学を堅持し、指定校変更制度については見直すことが望ましい。
- ⑥ 通学区域の改編については中長期的な課題とする。
- ⑦ 答申を基に、教育委員会が具体的な検討のタキ台とも言うべき適正配置計画(案)をブロック毎に作成し、検討組織に示していくことが望ましい。

## (7) 学校施設跡地の利活用

学校の適正配置などにより発生する学校施設跡地の利活用については、計画的・効率的に進めるとともに、区民に説明責任を果たすために区の基本的な考え方をまとめ、個別の学校施設跡地の具体的な利活用計画を策定する際の指針として、平成17年3月に「北区学校施設跡地利活用指針」を策定しました。指針では、跡地の利活用の方向として、北区基本計画実現のための利活用、区有財産の資産としての活用、効率的かつ柔軟な利活用と管理運営を掲げました。

より具体的には、北区基本計画(北区中期計画等)に位置付けた事業のうち、その実現に一定規模以上の土地や施設が必要となる公共公益施設の事業用として利活用を進めるとともに、学校改築をはじめとする計画事業の財源調達手段として活用すること。また、区民共通の資産として、利活用方法によっては財産収入を得ることが期待できるため、基本計画実現のための資金調達手段として、売却や長期的な貸付けを検討すること。あわせて、より効率的・効果的な施設整備・管理運営を図るため、民間等の活力を最大限活用することなどを利活用の方向性として定めています。

また、利活用計画策定後も、実現までに相当の期間を要する場合には、短中期的な貸付けに努めるなど暫定利用の推進を図ることとし、利活用の注意点として、土地等所有関係の整理と効果的な利活用、学校跡地の立地条件に配慮した区民共通の資産としての利活用、複合化による周辺公共施設の適正配置と有効利用の推進に留意することとしています。



## 2. 地理的特性

### (1) 地形の特徴

北区は、武蔵野台地の東端部に位置し、西の台地と東の低地、その間に崖地がある特徴的な地勢です。JR京浜東北線に沿った武蔵野台地の崖線を境に、大きく西側の台地部と東側の低地部に分けられます。さらに隅田川・荒川や新河岸川の河川沿いの地域に区分できます。

#### ① 台地部

おおむね京浜東北線の西側を占め、明治時代初期までは畑地、荒地などが広がっていましたが、明治20年以降、赤羽台を中心に軍施設の進出が進みました。戦後、軍用地は解放され、跡地は桐ヶ丘団地や赤羽台団地などに代表される大規模住宅団地や、国や都の機関、病院、学校、公園などへと変わってきました。現在はおおむね住宅を主体とする市街地となっています。

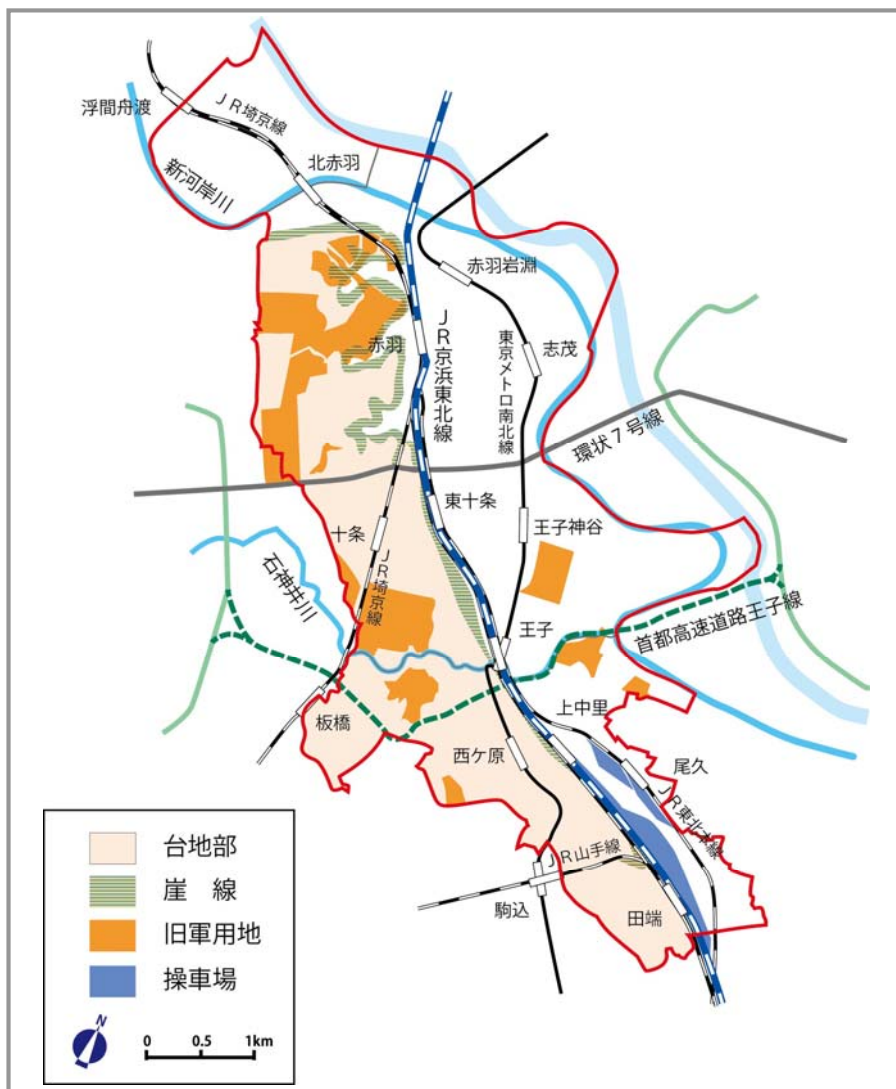
#### ② 低地部

おおむね京浜東北線の東側を占めます。明治時代初期までは水田の広がる農村地帯でしたが、昭和に入ってから、工場が次々と進出し市街化が進みました。その後、工場の移転に伴って住宅が増え、住工混在の住宅地が形成されてきました。現在は、地域に根差した町工場や商店街などと住宅が共存した地域、下町的情景の残る地域など多様な市街地が形成されています。

#### ③ 河川沿い

新河岸川・荒川・隅田川沿いは水田の広がる農耕地でしたが、大正時代の荒川放水路の開削や工場の進出などにより市街化が進みました。工場が多く立地した産業集積地となっていますが、近年、それら工場の生産機能の区外転出により、住宅を中心とした利用へと転換されるケースが見受けられ、全体に住工混在の市街地となっています。

図 北区の地形



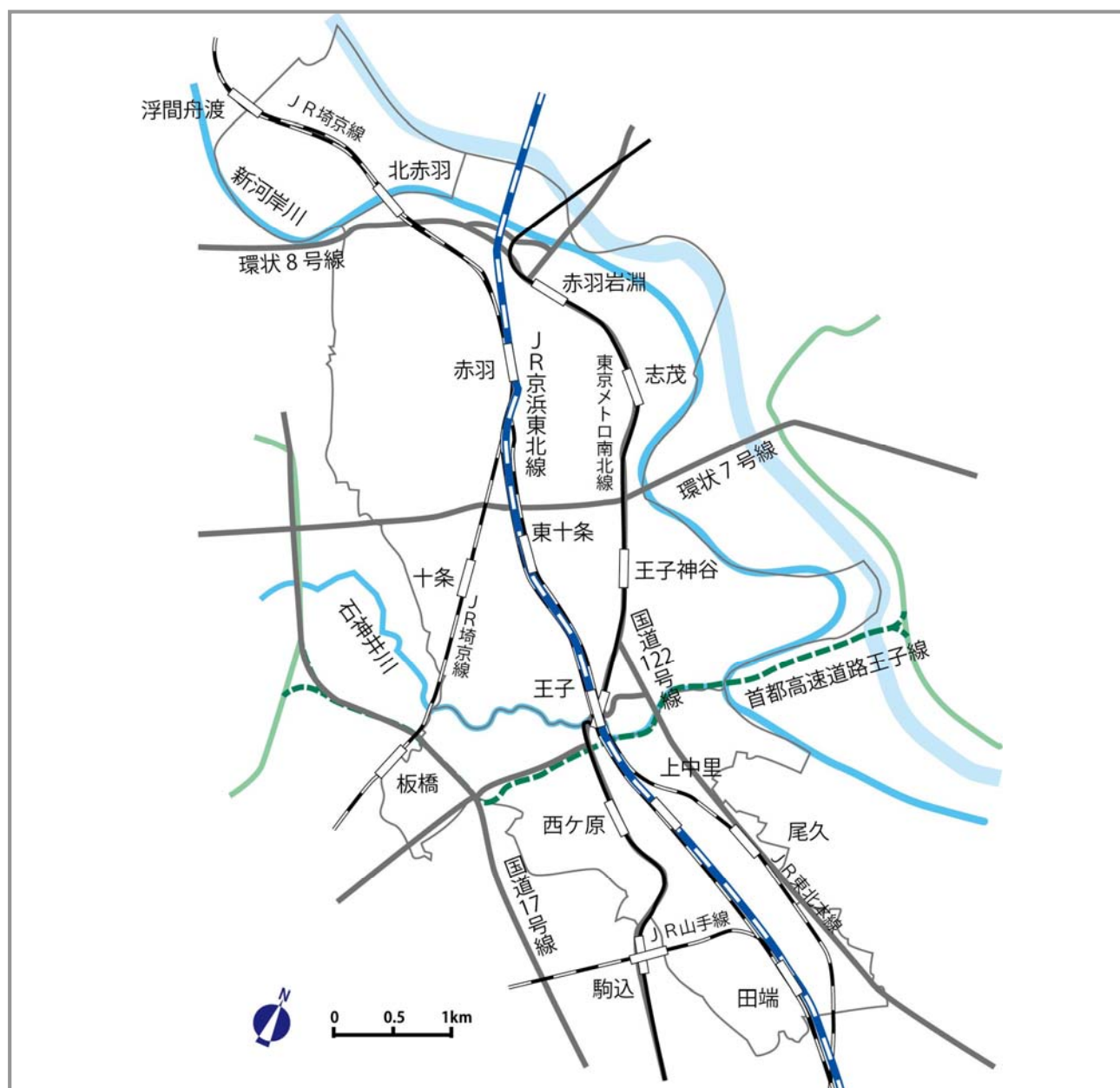
## (2) 発達した交通網

北区は、東京都心とさいたま市の間位置し、鉄道や主要幹線道路などの広域交通網が発達しています。

鉄道は、区境を含めると、区の南縁を走るJR山手線（田端、駒込）、区南部の東側を走るJR東北本線（尾久）、区の東西を隔てるJR京浜東北線（田端、上中里、王子、東十条、赤羽）、区の西側を南北に走るJR埼京線（板橋、十条、赤羽、北赤羽、浮間舟渡）、地下鉄南北線（駒込、西ヶ原、王子、王子神谷、志茂、赤羽岩淵）、区の南よりを横断する都電荒川線（西ヶ原四丁目、滝野川一丁目、飛鳥山、王子駅前、栄町、梶原）、都営三田線、日暮里・舎人ライナーからなり、王子駅や赤羽駅などは区内外からのバスルートも集中し、極めて発達した公共交通網を形成しています。

また、道路交通としては、首都高速道路王子線、一般道として国道17号線（中山道）、国道122号線（北本通り、明治通り）、環状7号線（東京都道318号）、環状8号線（東京都道311号）などが区内の縦横に伸びています。

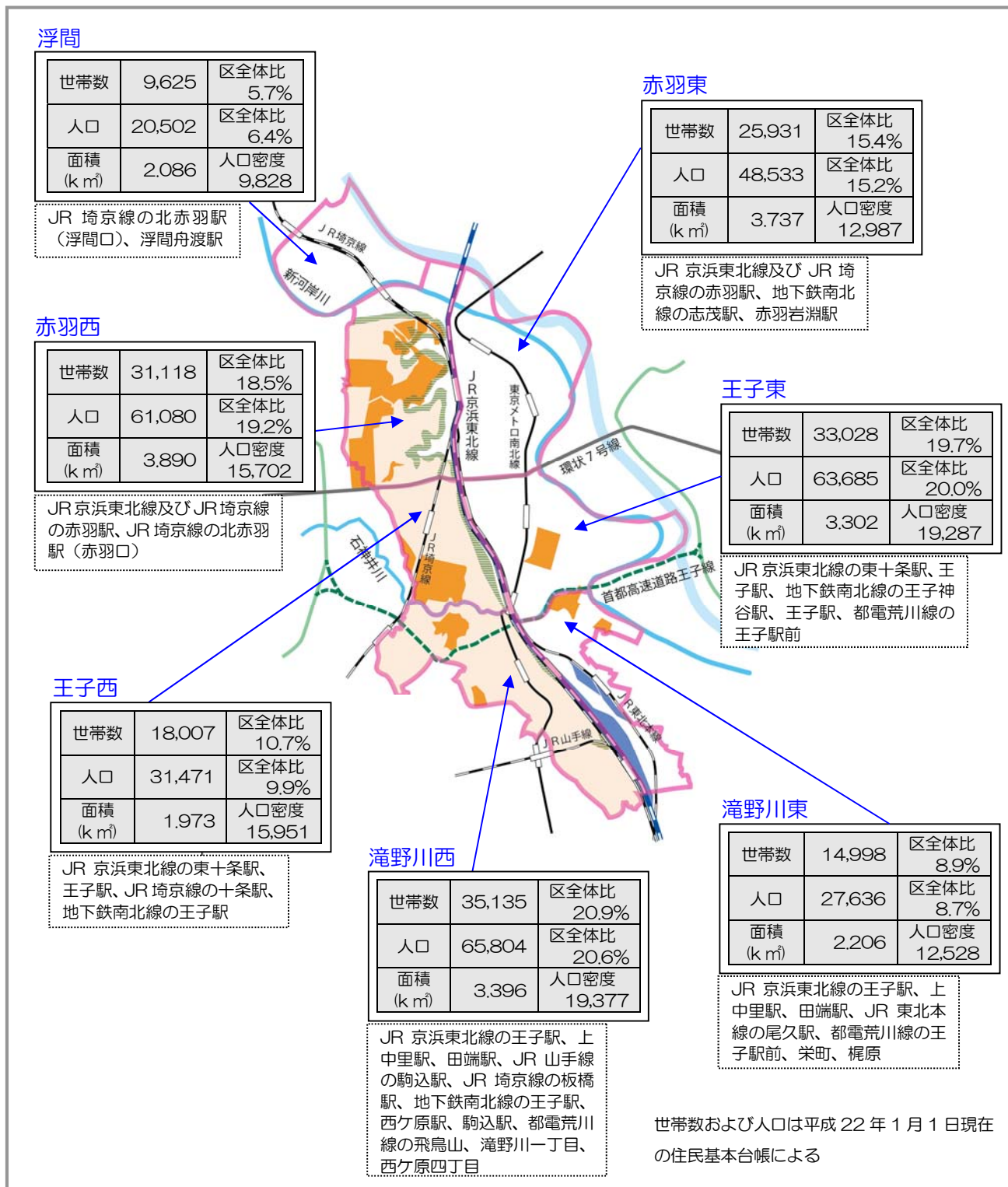
図 北区の交通網



(3) 地域と地区の区分の考え方

地域区分は、地域境界のわかりやすさを重視して、北区基本計画では3地域7地区としています。ここでは、環状7号線と石神井川により、赤羽地域、王子地域、滝野川地域と3地域に分けています。また、3地域をJR京浜東北線で東西の地区に分け、新河岸川により浮間地区を分けて7地区に区分しています。鉄道、道路、河川を境界線として、それぞれの地区がかたちづられています。

図 地区の概要





### 3. 人口の状況等

#### (1) 3階層別人口の推移

##### ① 現状 平成17年～22年(2005年～2010年)

平成22年(2010年)の総人口は約31.9万人で、東京23区の中で11番目の規模です。過去5年間で総数は0.8%増加しています。人口構成については、団塊世代及び団塊ジュニア世代の2つの山を持ち、全国平均と異なり後者が大きいのが特徴です。

65歳以上の高齢者人口は平成17年(2005年)の約7.0万人から約7.8万人へと増加し、高齢者人口比率も22.1%から24.6%に上昇しています。これは、全国平均(23.0%)を上回ります。

14歳以下の年少人口は約3.1万人と平成17年から微増で、年少人口比率はやや上昇し、9.7%です。これは、全国平均(13.3%)を下回ります。

全国的な平均水準以上に少子高齢化が進んでいると言えます。

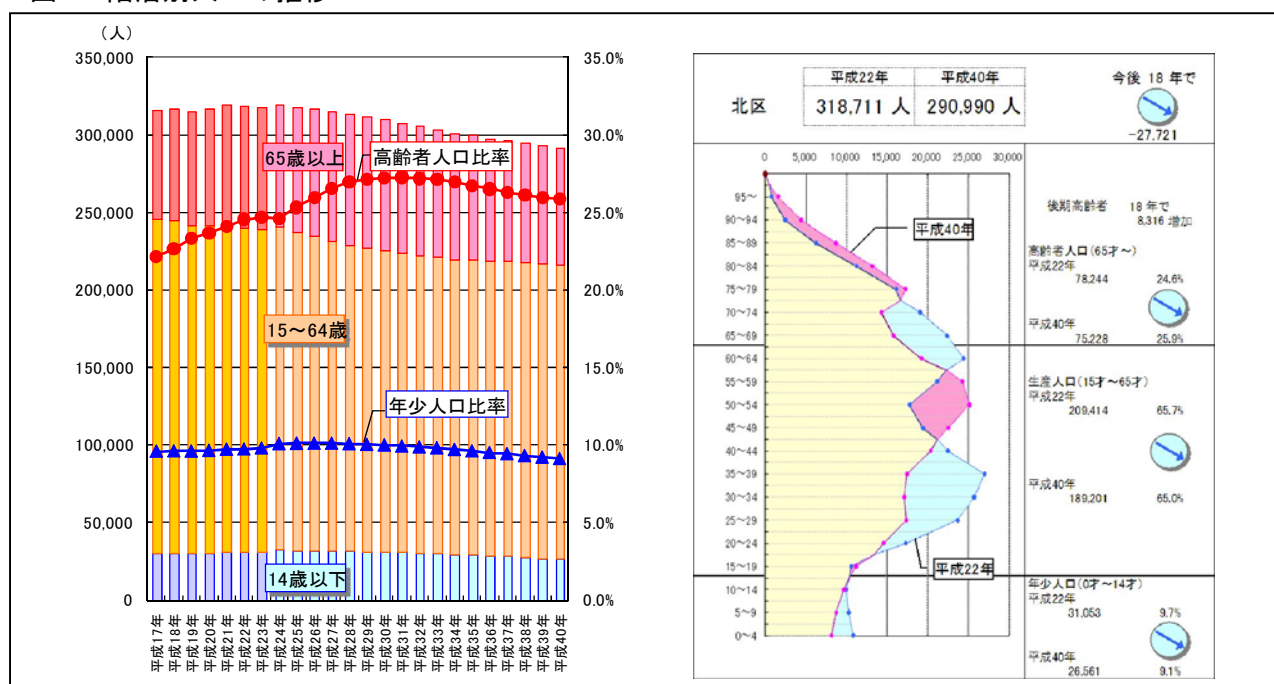
##### ② 将来推計 平成22年～40年(2010年～2028年)

平成22年(2010年)(約31.9万人)より10年後の平成32年(2020年)までの総人口は4.2%減少し、18年後の平成40年(2028年)では8.7%の減少となります(約29.1万人)。

現状において全国平均(23.0%)より高い高齢者人口比率(24.6%)は、平成31年(2019年)の27.3%まで上昇しますが、それ以降は低下に転じ、平成40年には25.9%となります。これは、全国人口の中位推計(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」出生中位(死亡中位)推計(以下同じ))において高齢者人口比率が一貫した上昇を示すこと(平成40年時点では、31.2%)と比較した場合には、高齢化の傾向はやや穏やかであると言えます。実数では、平成29年(2017年)の約8.5万人をピークに平成40年には約7.5万人へと減少します。

年少人口(平成22年、約3.1万人)は平成24年(2012年)(約3.2万人)まで増加した後、減少に転じ、平成40年には約2.7万人となります。年少人口比率(平成22年、9.7%)も同様の傾向で推移し、平成24年に10.1%に達し、平成28年(2016年)までこれが維持された後は低下に転じ、平成40年には9.1%となります。これは、全国人口の中位推計において、年少人口比率が一貫した低下を示すこと(平成40年時点では、9.8%)とは異なる傾向ですが、当該期間を通じて年少人口比率は全国人口の中位推計における数字を下回って推移します。少子化の傾向は、全国的な平均水準よりも進んだものになると考えられます。

図 3階層別人口の推移

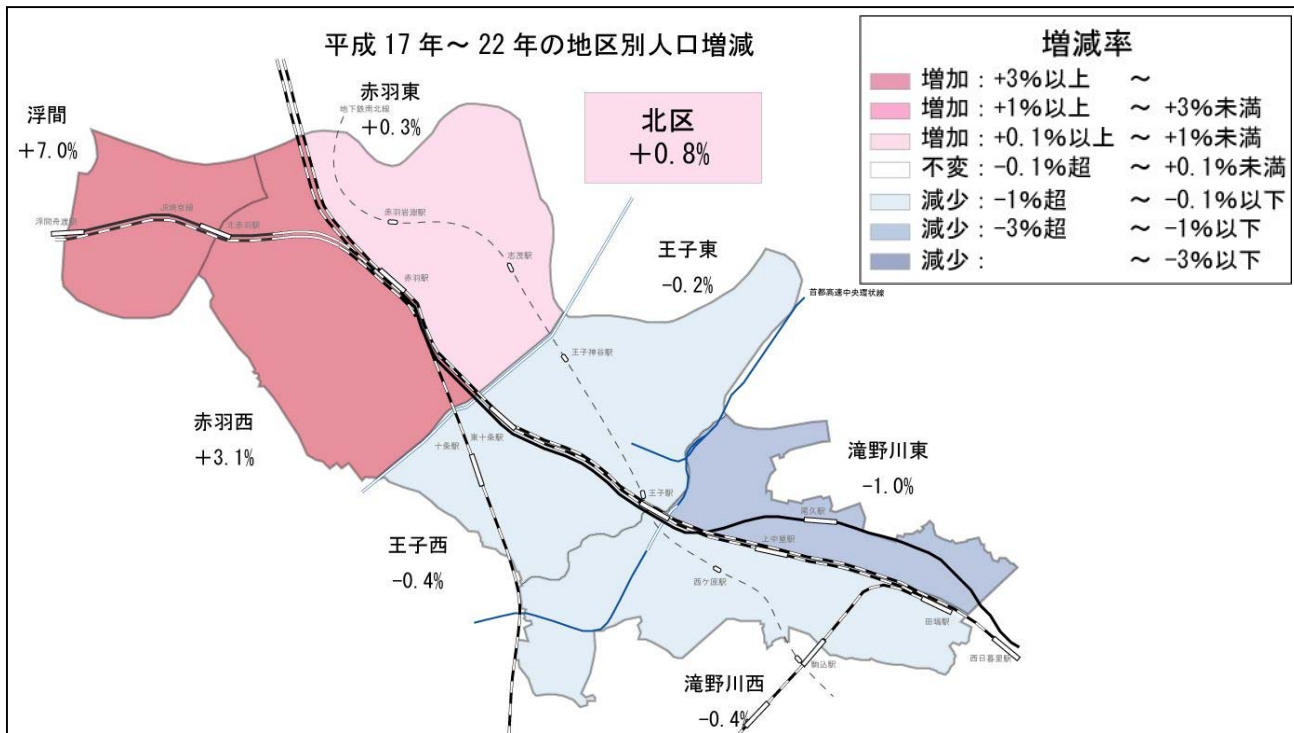


(2) 地区別人口の増減

① 現状 平成17年～22年(2005年～2010年)

直近(平成17年～22年)の人口増減をみると、浮間地区(7.0%増)、次いで、赤羽西地区(3.1%増)において、目立った変動がみられます。

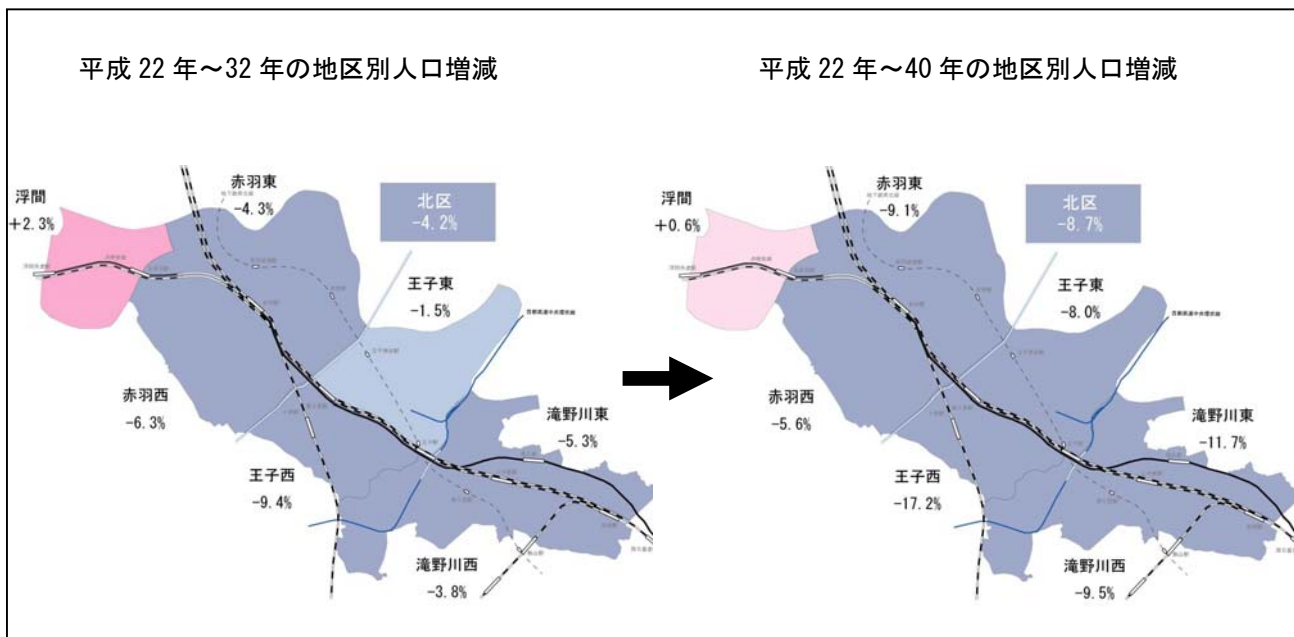
図 地区別人口の増減 現状



② 将来推計 平成22年～32年、40年(2010年～2020年、2028年)

将来推計によると、浮間地区では人口が増加しますが、その他の地区については一貫した人口の減少となります。

図 地区別人口の増減 将来推計



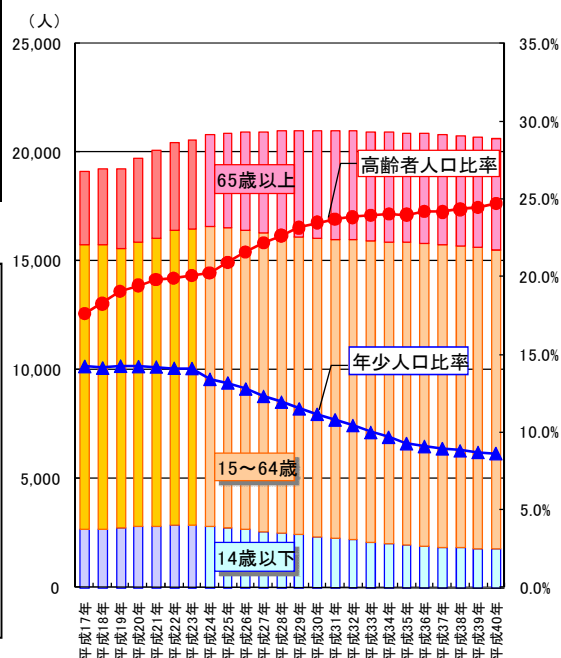
(3) 地区別の3階層別人口の推移

① 浮間地区

<p><b>現状 平成17年～22年(2005年～2010年)</b></p> <p>全国平均と比較して、高齢者人口の割合はやや高く、年少人口の割合は低い。</p>
<p><b>将来推計 平成22年～40年(2010年～2028年)</b></p> <p>高齢者人口の割合は上昇した後、やや低下する。年少人口の割合はやや上昇した後、低下する。</p>

- ・人口の総数は過去5年間で7.0%増加しています。将来推計でも今後18年間で0.6%の微増が見込まれています。
- ・現状、高齢者人口比率(19.9%)は、区全体の高齢者人口比率(24.6%)を下回り、7地区の中で最も低くなっています。今後、一貫して上昇し、平成40年(2028年)には24.7%となります。
- ・現状、年少人口比率(14.1%)は、区全体の年少人口比率(9.7%)を上回り、7地区の中で最も高くなっています。今後、一貫して低下し、平成40年には8.6%となります。

図 浮間地区 3階層別人口の推移

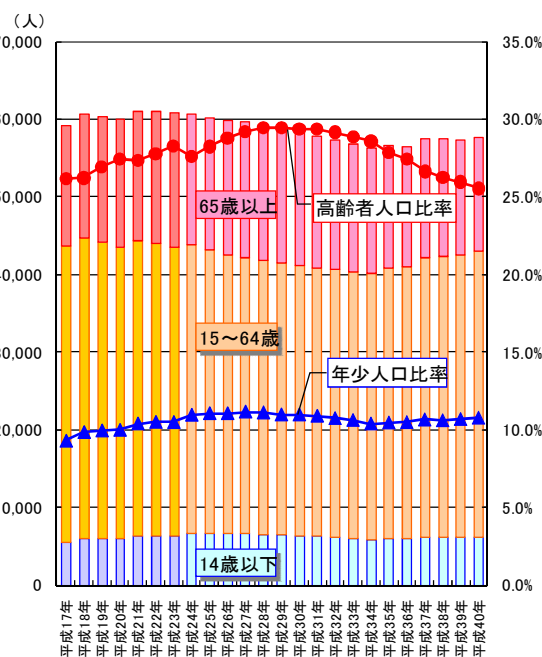


② 赤羽西地区

<p><b>現状 平成17年～22年(2005年～2010年)</b></p> <p>全国平均と比較して、高齢者人口の割合は高く、年少人口の割合は低い。</p>
<p><b>将来推計 平成22年～40年(2010年～2028年)</b></p> <p>高齢者人口の割合は上昇した後、低下する。年少人口の割合は緩やかに上昇する。</p>

- ・人口の総数は過去5年間で3.1%増加していますが、将来推計では今後18年間で5.6%の減少が見込まれています。
- ・現状、高齢者人口比率(27.8%)は、区全体でみた数字(24.6%)を上回り、7地区の中で最も高くなっています。今後、平成29年(2017年)の29.5%まで上昇した後、低下に転じ、平成40年(2028年)には25.5%となります。
- ・現状、年少人口比率(10.5%)は、区全体でみた数字(9.7%)を上回ります。今後、緩やかに上昇し、平成40年には10.8%となり、7地区の中では最も高くなります。

図 赤羽西地区 3階層別人口の推移

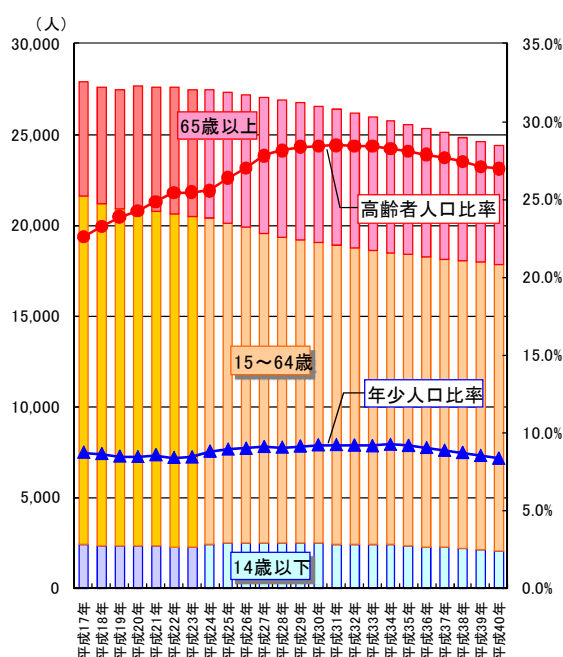


③ 赤羽東地区

現状 平成17年～22年（2005年～2010年）
全国平均と比較して、高齢者人口の割合はやや高く、年少人口の割合は低い。
将来推計 平成22年～40年（2010年～2028年）
高齢者人口の割合は上昇した後、やや低下する。年少人口の割合はやや上昇した後、低下する。

- ・人口の総数は過去5年間で0.3%増加しているが、将来推計では今後18年間で9.1%の減少が見込まれています。
- ・現状、高齢者人口比率（23.8%）は、区全体でみた数字（24.6%）を下回りますが、今後上昇し、平成31年（2019年）の25.7%を示した後、低下に転じ、平成40年（2028年）には24.3%となり、7地区の中では最も低くなります。
- ・現状、年少人口比率（9.3%）は区全体でみた数字（9.7%）を下回りますが、今後やや上昇し、平成29年（2017年）に9.6%を示した後、低下に転じ、平成40年には8.9%となります。

図 赤羽東地区 3階層別人口の推移

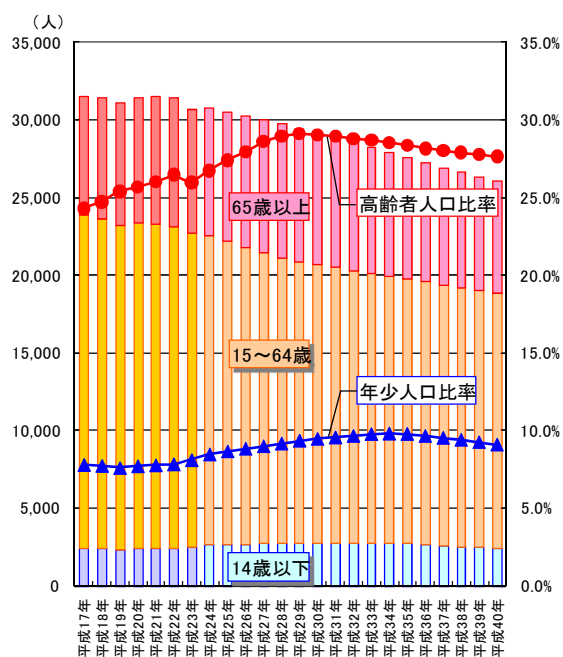


④ 王子西地区

現状 平成17年～22年（2005年～2010年）
全国平均と比較して、高齢者人口の割合は高く、年少人口の割合は低い。
将来推計 平成22年～40年（2010年～2028年）
高齢者人口の割合は上昇した後、やや低下する。年少人口の割合は上昇した後、やや低下する。

- ・人口の総数は過去5年間では0.4%減少しており、将来推計でも今後18年間で17.2%の減少が見込まれています。
- ・現状、高齢者人口比率（26.5%）は区全体でみた数字（24.6%）を上回っています。今後、平成29年（2017年）の29.1%まで上昇した後、低下に転じ、平成40年（2028年）には27.7%となりますが、7地区の中では最も高い数字となります。
- ・現状、年少人口比率（7.8%）は、区全体でみた数字（9.7%）を下回り、7地区の中で最も低くなっています。今後上昇し、平成34年（2022年）に9.8%を示した後、低下に転じ、平成40年には9.1%となります。

図 王子西地区 3階層別人口の推移



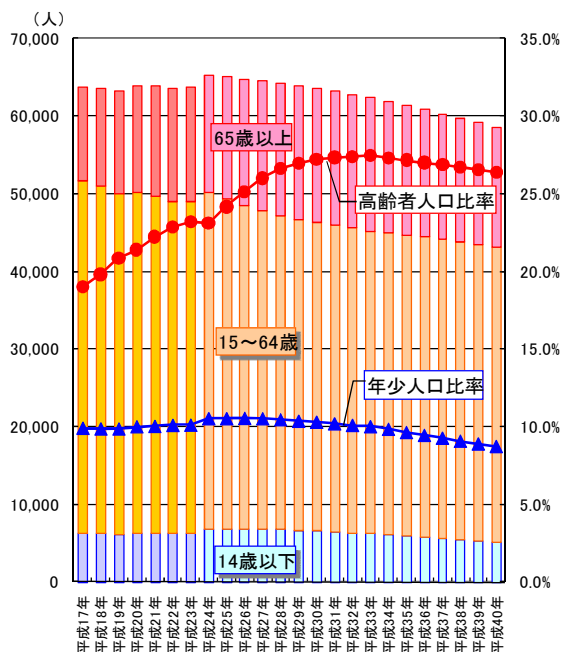


⑤ 王子東地区

現状 平成17年～22年(2005年～2010年)
全国平均と比較して、高齢者人口の割合は同程度で、年少人口の割合は低い。
将来推計 平成22年～40年(2010年～2028年)
高齢者人口の割合は上昇した後、やや低下する。年少人口の割合はやや上昇した後、低下する。

- ・人口の総数は過去5年間で0.2%減少しており、将来推計でも今後18年間で8.0%の減少が見込まれています。
- ・現状、高齢者人口比率(22.9%)は、区全体でみた数字(24.6%)を下回りますが、今後上昇し、平成33年(2021年)の27.5%を示した後、低下に転じ、平成40年(2028年)には26.4%となります。
- ・現状、年少人口比率(10.1%)は、区全体でみた数字(9.7%)を上回っています。今後やや上昇しますが、平成26年(2014年)に10.5%を示した後は低下に転じ、平成40年には8.7%となります。

図 王子東地区 3階層別人口の推移

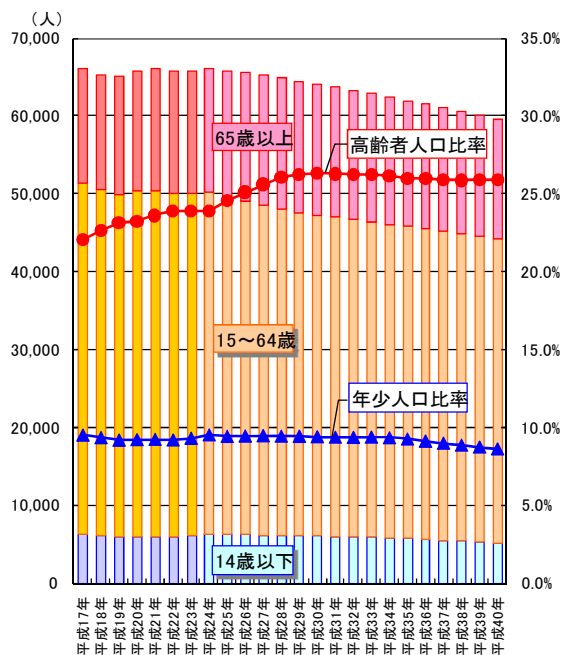


⑥ 滝野川西地区

現状 平成17年～22年(2005年～2010年)
全国平均と比較して、高齢者人口の割合はやや高く、年少人口の割合は低い。
将来推計 平成22年～40年(2010年～2028年)
高齢者人口の割合は上昇した後、やや低下する。年少人口の割合はやや上昇した後、低下する。

- ・人口の総数は過去5年間で0.4%減少しており、将来推計でも今後18年間で9.5%の減少が見込まれています。
- ・現状、高齢者人口比率(23.9%)は、区全体でみた数字(24.6%)を下回りますが、今後上昇し、平成30年(2018年)の26.3%を示した後、低下に転じ、平成40年(2028年)には25.9%となります。
- ・現状、年少人口比率(9.2%)は、区全体でみた数字(9.7%)を下回っています。今後、やや上昇しますが、平成24年(2012年)に9.5%を示した後は低下に転じ、平成40年には8.6%となります。

図 滝野川西地区 3階層別人口の推移



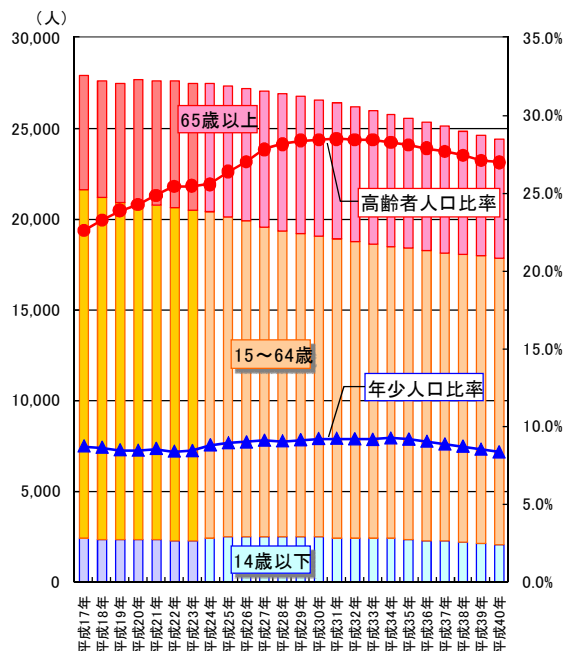


⑦ 滝野川東地区

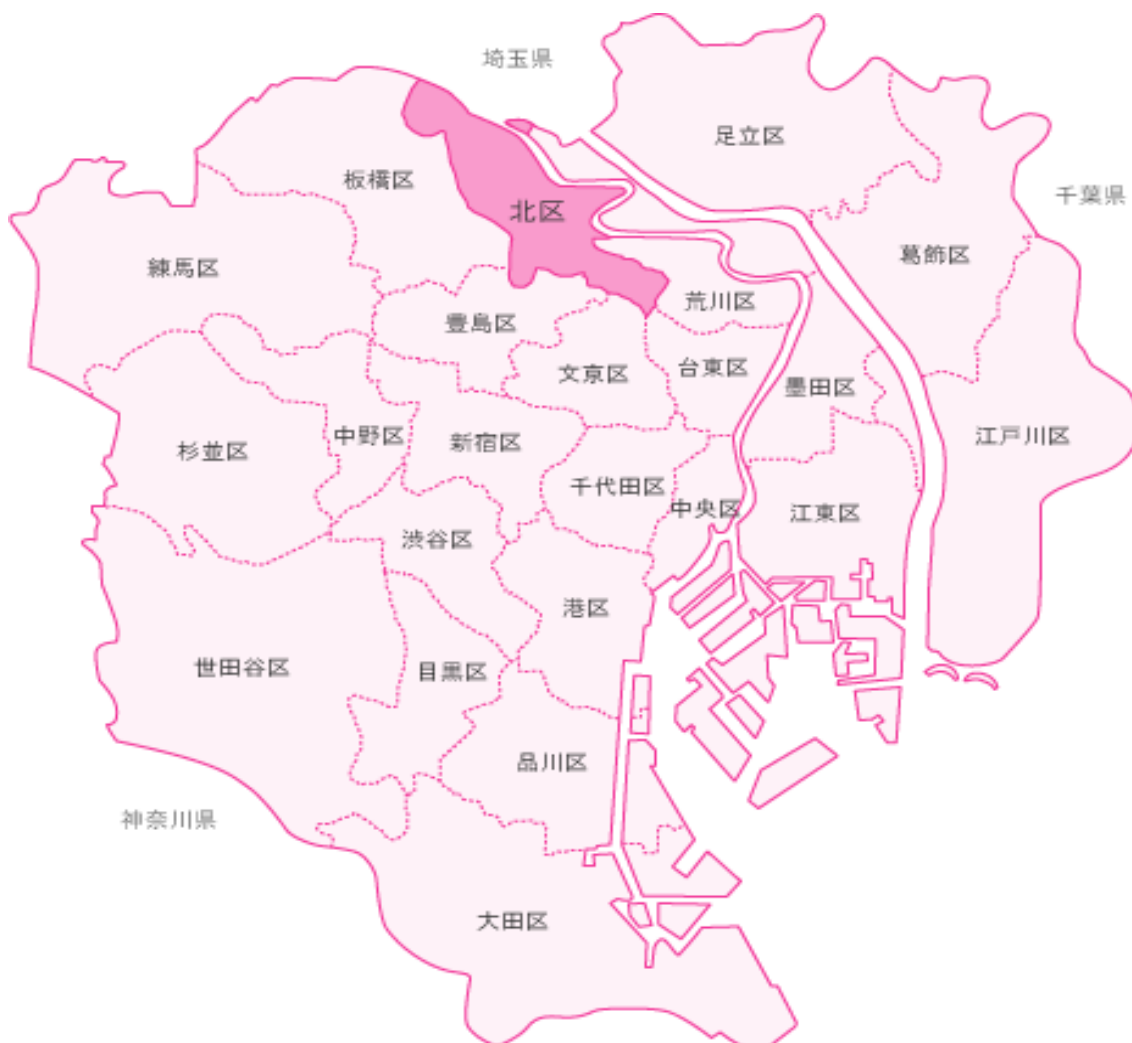
<p>現状 平成17年～22年（2005年～2010年）</p> <p>全国平均と比較して、高齢者人口の割合は高く、年少人口の割合は低い。</p>
<p>将来推計 平成22年～40年（2010年～2028年）</p> <p>高齢者人口の割合は上昇した後、やや低下する。年少人口の割合は上昇した後、低下する。</p>

- ・人口の総数は過去5年間で1.0%減少しており、将来推計でも今後18年間で11.7%の減少が見込まれています。
- ・現状、高齢者人口比率（25.4%）は、区全体でみた数字（24.6%）を上回っています。今後上昇し、平成31年（2019年）の28.5%を示した後、低下に転じ、平成40年（2028年）には27.0%となります。
- ・現状、年少人口比率（8.4%）は、区全体でみた数字（9.7%）を下回っています。今後上昇しますが、平成31年に9.2%を示した後は低下に転じ、平成40年には8.3%となり、7地区の中では最も低くなります。

図 滝野川東地区 3階層別人口の推移



参考：北区の位置



参考：北区の紋章とコミュニケーションマーク



## 紋章

昭和 27 年 7 月 1 日告示第 44 号

「北」の字を図案化して、円形に翼形を付し、力強くダイナミックで躍動するわが区の将来を表徴しています。

## コミュニケーションマーク

平成 8 年 4 月 3 日制定

「さくら」の花びらで北区のイニシャル「K」をデザインしたもので、「花いっぱいの北区」をイメージしています。

